



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信 (年2回決算型) アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信 (隔月決算・予想分配金提示型)

愛称：プレミアバリュー

追加型投信／海外／株式

年2回決算型 第4期(決算日2025年5月15日)
隔月決算・予想分配金提示型 第9期(決算日2025年1月15日) 第10期(決算日2025年3月17日)
第11期(決算日2025年5月15日)

作成対象期間(2024年11月16日～2025年5月15日)

<年2回決算型>

第4期末(2025年5月15日)	
基準価額	12,177円
純資産総額	27,691百万円
第4期	
騰落率	△ 10.6%
分配金(税込み)合計	0円

<隔月決算・予想分配金提示型>

第11期末(2025年5月15日)	
基準価額	10,480円
純資産総額	18,885百万円
第9期～第11期	
騰落率	△ 10.7%
分配金(税込み)合計	400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信(年2回決算型)」は第4期決算、「アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信(隔月決算・予想分配金提示型)」は第11期決算を行いました。

両ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所上場企業の株式を投資対象とし、綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待されるプレミアバリュー企業に選別投資を行います。当作成対象期間もこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに両ファンドの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 → 「基準価額一覧」を選択 → 表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

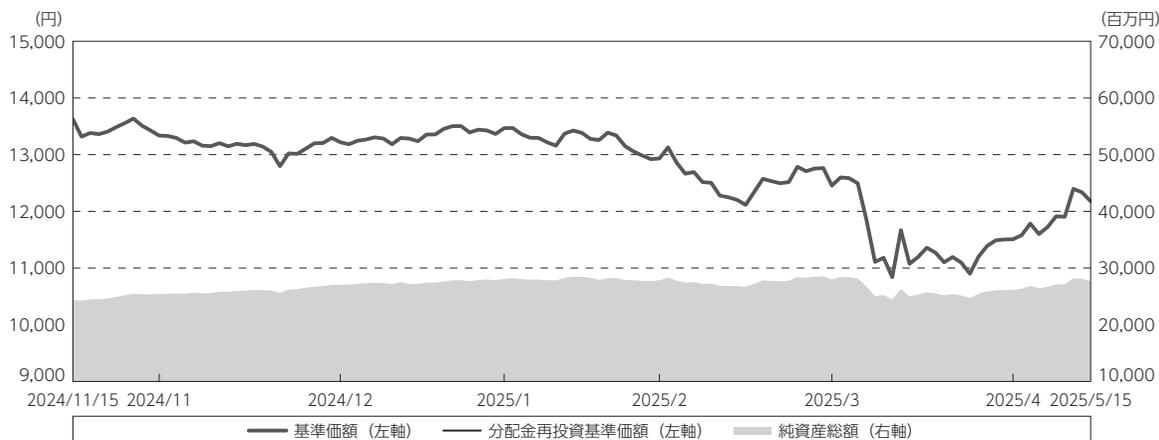
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（年2回決算型）（以下「当ファンド」ということ
があります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2024年11月16日～2025年5月15日）



期首：13,624円

期末：12,177円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 10.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で下落しました。

○基準価額の変動要因

上昇要因

- ・保有する生活必需品関連銘柄や金融関連銘柄の株価上昇

下落要因

- ・保有する資本財・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄の株価下落
- ・円高米ドル安となったこと

（2024年11月16日～2025年5月15日）

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	107 (52) (52) (2)	0.833 (0.409) (0.409) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (1) (2)	0.023 (0.005) (0.018)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	111	0.866	
期中の平均基準価額は、12,819円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

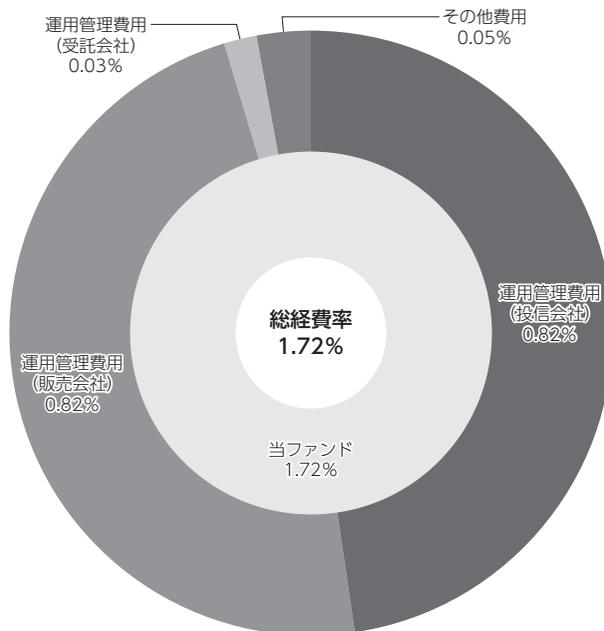
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年5月15日～2025年5月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2023年6月16日です。

	2023年6月16日 設定日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,716	12,177
期間分配金合計(税込み) (円)	—	85	75
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.1	△ 3.7
純資産総額 (百万円)	35	16,161	27,691

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2024年5月15日の騰落率は設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

投資環境

（2024年11月16日～2025年5月15日）

【株式市場】

米国株式市場は、前期末比でやや下落しました（米ドルベース）。

期初から2025年2月中旬にかけては、利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な企業決算などが株価を下支えし、緩やかながらも上昇基調で推移しました。その後4月上旬にかけては、トランプ政権による相互関税の発動とそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて、関税引き上げによる景気後退への懸念から、大きく下落しました。しかし、その後相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると上昇に転じました。さらに期末にかけては、米中両国が互いに課している追加関税の引き下げに合意したことで、世界的な貿易摩擦への懸念が緩和され、米国株式市場は前期末の水準近くまで戻しました。

【為替市場】

前期末比で円高米ドル安となりました。

期初から2024年12月上旬にかけては、米国国債金利の低下を受けて円高米ドル安となったものの、2025年1月半ばにかけては、米国長期金利が上昇に転じたことから円安米ドル高基調で推移しました。その後は、日本銀行（日銀）が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、再び円高米ドル安となりました。4月下旬以降期末にかけては、世界的な貿易摩擦の緩和期待から米ドルがやや買い戻されました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年11月16日～2025年5月15日）

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される米国株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される企業に選別投資を行います。運用にあたっては、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指しました。

その結果、セクター配分においては、金融セクター、ヘルスケア・セクター、資本財・サービス・セクターが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2024年11月15日現在）		→	当期末（2025年5月15日現在）	
セクター	比率		セクター	比率
金融	22.8%		金融	22.8%
ヘルスケア	16.9%		ヘルスケア	18.5%
資本財・サービス	16.3%		資本財・サービス	15.8%
情報技術	9.3%		生活必需品	9.0%
生活必需品	9.2%		情報技術	8.8%
その他	22.0%		その他	22.2%
現金等	3.5%		現金等	2.9%

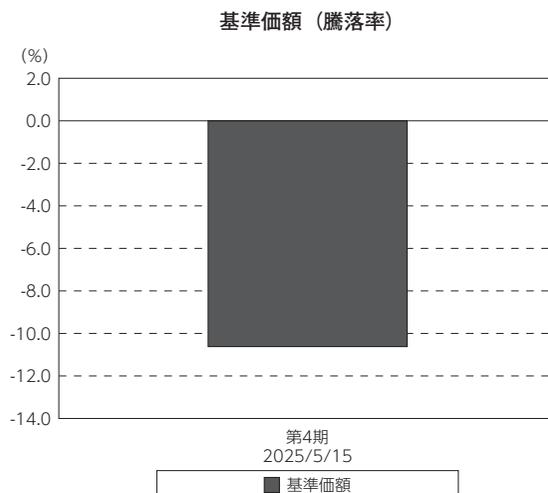
（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

個別銘柄では、ジョンソン・エンド・ジョンソンやRTX、アクセンチュアなどの組入上位銘柄を中心に買い増しを行いました。株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年11月16日～2025年5月15日）

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2024年11月16日～2025年5月15日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2024年11月16日～ 2025年5月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,631

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

トランプ政権の関税政策に関して、今後他国との交渉の行方が注目されます。関税政策の着地点への確信が得られれば、企業への投資は再開され、投資家心理も上向き可能性があると考えられます。米国株式市場は引き続き株価の変動性が高い状況が続く可能性があります。中長期的には堅調な企業業績見通しに沿ったトレンドを形成するものとみています。政治的不透明感により株式市場の変動性が高まる局面や景気減速懸念が台頭するなかでは、個別企業の分析がより重要になると考えています。

マザーファンドでは、徹底したファンダメンタルズ・リサーチに基づき、“プレミアバリュー企業”を発掘する方針を維持しています。プレミアバリュー企業とは、優れたビジネスによりキャッシュを多く創出しているにもかかわらず、株式市場の評価の歪みにより低く評価された企業です。マザーファンドの保有銘柄は、フリーキャッシュフロー利回りが高く、収益の変動が小さく、レバレッジが低いという魅力的なファンダメンタルズを保持している企業です。このような優れた経営を行う企業は、資本を賢く配分し、配当を増やし、株式の長期的な価値を高めることができると考えます。

引き続き、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2024年11月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

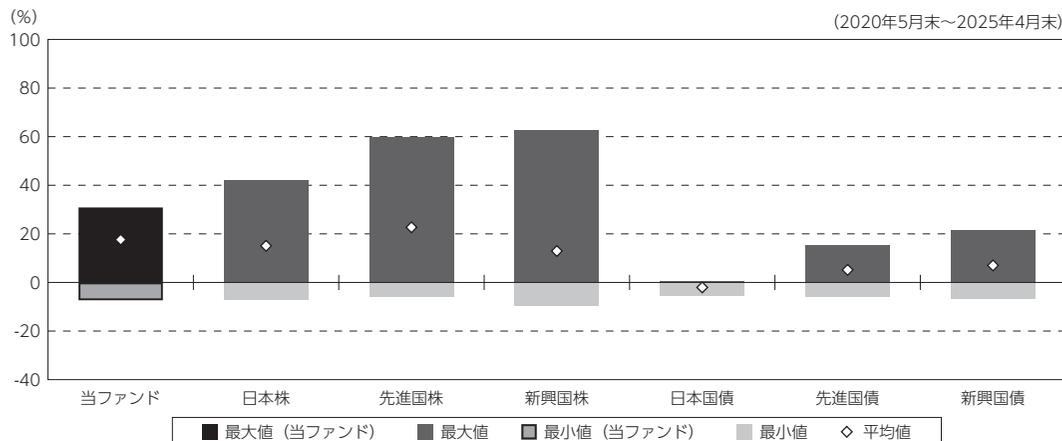
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2044年5月16日まで（信託設定日：2023年6月16日）	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信(年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ol style="list-style-type: none"> ①主として、米国の金融商品取引所上場企業の株式を投資対象とします。 ②綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される企業（プレミアバリュー企業）に選別投資を行います。 ③実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 ④マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。 ⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。 	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。 	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	17.6	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

- (注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2020年5月～2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注) 当ファンドにつきましては、2024年6月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P23の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年5月15日現在）

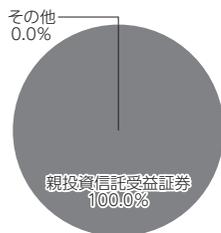
○組入ファンド

銘 柄 名	第4期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

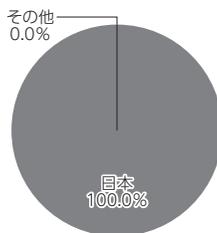
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

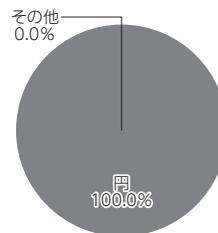
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第4期末
	2025年5月15日
純 資 産 総 額	27,691,148,246円
受 益 権 総 口 数	22,741,445,864口
1万口当たり基準価額	12,177円

（注）期中における追加設定元本額は7,133,905,321円、同一部解約元本額は2,312,382,290円です。

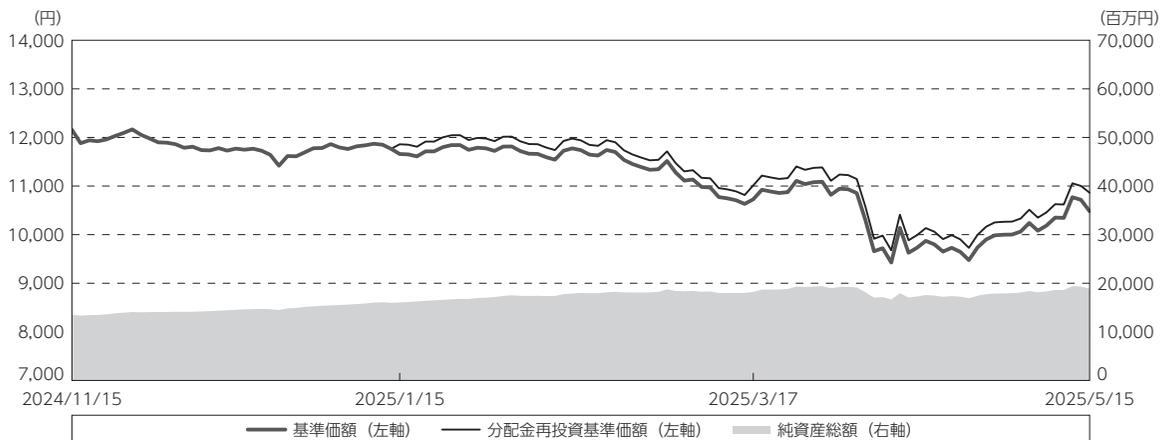
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（隔月決算・予想分配金提示型）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（隔月決算・予想分配金提示型）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年11月16日～2025年5月15日）



第9期首：12,158円

第11期末：10,480円（既払分配金（税込み）：400円）

騰落率：△10.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比で下落しました。

○基準価額の変動要因

上昇要因

- ・保有する生活必需品関連銘柄や金融関連銘柄の株価上昇

下落要因

- ・保有する資本財・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄の株価下落
- ・円高米ドル安となったこと

1万口当たりの費用明細

（2024年11月16日～2025年5月15日）

項 目	第9期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	94 (46) (46) (2)	0.833 (0.409) (0.409) (0.015)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1)	0.021 (0.005) (0.016)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	97	0.865	
作成期間中の平均基準価額は、11,278円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

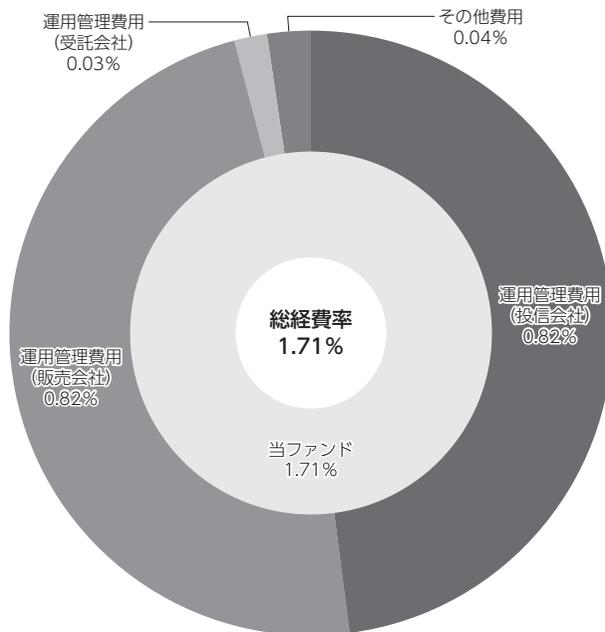
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年5月15日～2025年5月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2023年6月16日です。

	2023年6月16日 設定日	2024年5月15日 決算日	2025年5月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,974	10,480
期間分配金合計(税込み) (円)	—	800	1,100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.5	△ 3.9
純資産総額 (百万円)	35	8,298	18,885

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2024年5月15日の騰落率は設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設定していないため、掲載しておりません。

投資環境

（2024年11月16日～2025年5月15日）

【株式市場】

米国株式市場は、前作成期末比でやや下落しました（米ドルベース）。

当作成期初から2025年2月中旬にかけては、利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な企業決算などが株価を下支えし、緩やかながらも上昇基調で推移しました。その後4月上旬にかけては、トランプ政権による相互関税の発動とそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて、関税引き上げによる景気後退への懸念から、大きく下落しました。しかし、その後相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると上昇に転じました。さらに当作成期末にかけては、米中両国が互いに課している追加関税の引き下げに合意したことで、世界的な貿易摩擦への懸念が緩和され、米国株式市場は前作成期末の水準近くまで戻しました。

【為替市場】

前作成期末比で円高米ドル安となりました。

当作成期初から2024年12月上旬にかけては、米国内債金利の低下を受けて円高米ドル安となったものの、2025年1月半ばにかけては、米国長期金利が上昇に転じたことから円安米ドル高基調で推移しました。その後は、日本銀行（日銀）が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、再び円高米ドル安となりました。4月下旬以降当作成期末にかけては、世界的な貿易摩擦の緩和期待から米ドルがやや買い戻されました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年11月16日～2025年5月15日）

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される米国株式に投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される企業に選別投資を行います。運用にあたっては、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指しました。

その結果、セクター配分においては、金融セクター、ヘルスケア・セクター、資本財・サービス・セクターが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末（2024年11月15日現在）

セクター	比率
金融	22.8%
ヘルスケア	16.9%
資本財・サービス	16.3%
情報技術	9.3%
生活必需品	9.2%
その他	22.0%
現金等	3.5%



当作成期末（2025年5月15日現在）

セクター	比率
金融	22.8%
ヘルスケア	18.5%
資本財・サービス	15.8%
生活必需品	9.0%
情報技術	8.8%
その他	22.2%
現金等	2.9%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

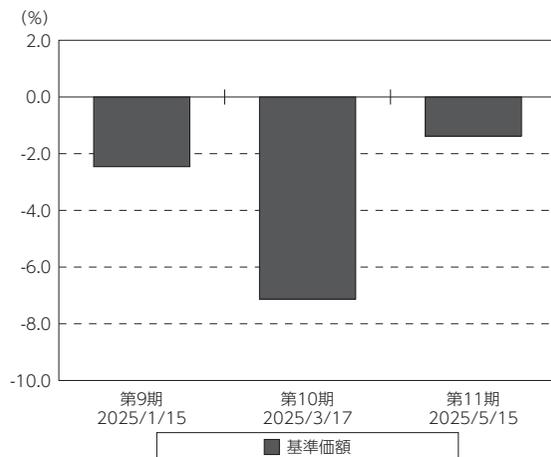
個別銘柄では、ジョンソン・エンド・ジョンソンやRTX、アクセンチュアなどの組入上位銘柄を中心に買い増しを行いました。株式の組入比率は作成期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年11月16日～2025年5月15日）

当ファンドは、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2024年11月16日～2025年5月15日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金については以下をご覧ください（当作成期間合計：400円）。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期	第10期	第11期
	2024年11月16日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年5月15日
当期分配金	200	100	100
（対基準価額比率）	1.686%	0.924%	0.945%
当期の収益	2	—	—
当期の収益以外	197	100	100
翌期繰越分配対象額	1,659	1,312	1,213

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

トランプ政権の関税政策に関して、今後他国との交渉の行方が注目されます。関税政策の着地点への確信が得られれば、企業への投資は再開され、投資家心理も上向く可能性があると考えられます。米国株式市場は引き続き株価の変動性が高い状況が続く可能性があります。中長期的には堅調な企業業績見通しに沿ったトレンドを形成するものとみています。政治的不透明感により株式市場の変動性が高まる局面や景気減速懸念が台頭するなかでは、個別企業の分析がより重要になると考えています。

マザーファンドでは、徹底したファンダメンタルズ・リサーチに基づき、“プレミアバリュー企業”を発掘する方針を維持しています。プレミアバリュー企業とは、優れたビジネスによりキャッシュを多く創出しているにもかかわらず、株式市場の評価の歪みにより低く評価された企業です。マザーファンドの保有銘柄は、フリーキャッシュフロー利回りが高く、収益の変動が小さく、レバレッジが低いという魅力的なファンダメンタルズを保持している企業です。このような優れた経営を行う企業は、資本を賢く配分し、配当を増やし、株式の長期的な価値を高めることができると考えます。

引き続き、優れたビジネスを有する企業を魅力的な株価で取得することにより、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2024年11月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

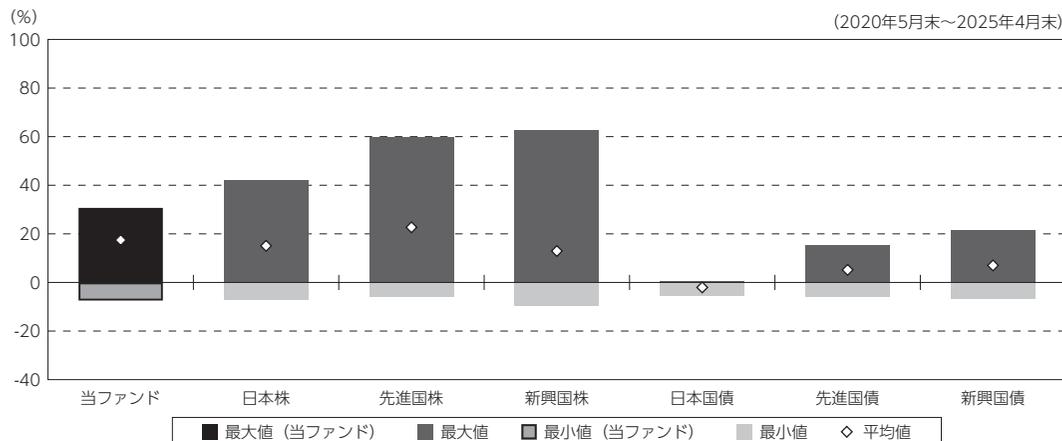
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2044年5月16日まで（信託設定日：2023年6月16日）	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株投信（隔月決算・予想分配金提示型）	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	米国の金融商品取引所上場企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	①主として、米国の金融商品取引所上場企業の株式を投資対象とします。 ②綿密なファンダメンタルズ分析に基づき、株価が魅力的で強固なビジネスモデルにより業績の向上が期待される企業（プレミアバリュ企業）に選別投資を行います。 ③実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 ④マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。 ⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	17.4	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

- (注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2020年5月～2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注) 当ファンドにつきましては、2024年6月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P23の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2025年5月15日現在）

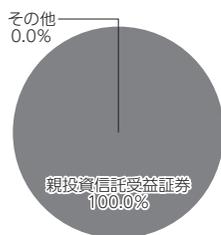
○組入ファンド

銘 柄 名	第11期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

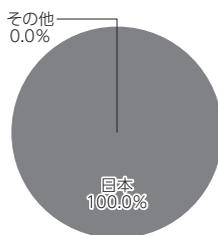
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

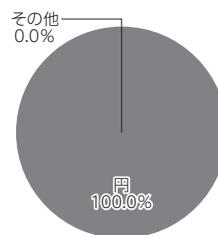
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項 目	第9期末	第10期末	第11期末
	2025年1月15日	2025年3月17日	2025年5月15日
純 資 産 総 額	16,037,688,723円	18,226,672,404円	18,885,282,147円
受 益 権 総 口 数	13,755,060,734口	16,989,414,488口	18,019,686,358口
1万口当たり基準価額	11,659円	10,728円	10,480円

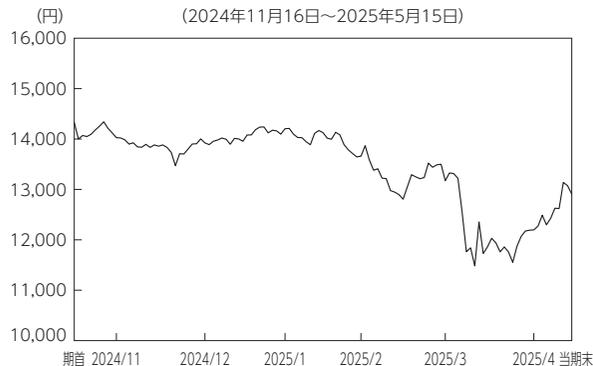
（注）当作成期間（第9期～第11期）中における追加設定元本額は7,462,520,688円、同一部解約元本額は581,883,904円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・米国割安株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月16日～2025年5月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.010 (0.010) (0.000)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
合 計	2	0.016

期中の平均基準価額は、13,530円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

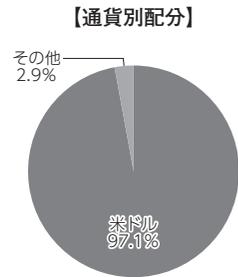
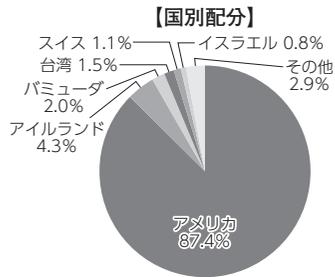
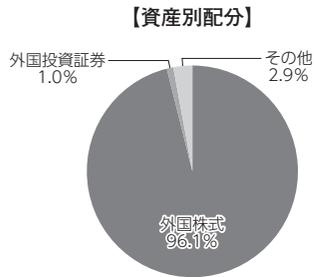
(2025年5月15日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
1	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	米ドル	アメリカ	4.1%
2	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	4.1
3	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	3.9
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.7
5	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	米ドル	アメリカ	3.2
6	FISERV INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	3.0
7	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アイルランド	2.9
8	RTX CORPORATION	資本財	米ドル	アメリカ	2.9
9	S&P GLOBAL INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.6
10	EOG RESOURCES INC	エネルギー	米ドル	アメリカ	2.5
	組入銘柄数		70銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。